

会派視察報告書

会派名：西尾みらい

参加者：藤井基夫 黒辺一彦 磯部雅弘 山本道代

視察先：令和5年7月10日 千葉県君津市

令和5年7月11日 千葉県銚子市

令和5年7月12日 茨城県神栖市

【第1日目】千葉県君津市

君津市におけるふるさと納税(自動販売機の導入)の取組について

【日時】令和5年7月10日 13時30分～15時

【場所】君津市役所

1. 観察地の概要

君津市は房総半島のほぼ中央部に位置し、北西部は東京湾に面している。この部分はかつて約4キロの海岸線であったが、1960年代に埋め立てられ、現在は世界に誇る日本製鉄が操業している。市域は内陸部の東部、南部が広大で、面積は約319km²、周囲は約118kmに及ぶ。東京湾アクアラインを利用して都心まで、約60分でアクセスすることができる。



2. 調査事項の概要

本市における重要な収入としてふるさと納税がある。それに対する新たな手立てを探していたところ、君津市において自動販売機によるふるさと納税を手掛けているということで調査、研究をし、生かせることはないか視察に伺った。

3. 主な質疑とその回答

Q1. 君津市におけるふるさと納税の現状はどのようか。

A 令和4年度の寄附額は約3億7千万円、寄附件数は約3万件で、ピークだった令和元年の5億9千万円から徐々に減少している状況。

返礼品はふるさとチョイス、さとふる、楽天ふるさと納税、三越伊勢丹ふるさと納税、auPAYふるさと納税、セゾンのふるさと納税の6つのサイトに掲載しており、清幸丸水産のねぎとろが一番人気で全体の約7割を占めている。

また、本年度からは更なる寄附額の獲得を目指して、府内関係部局からなるプロジェクトチームを設置し、これまでの寄附者のデータ分析に基づく、商品企画や提案等を実施する予定。

Q2. 自動販売機の導入に至る経緯はどのようにか。

A 静岡県御殿場市のゴルフ場で、導入後1か月で寄附受入額が1,021万円との報道があり、ゴルフ場が多く、都心からの利用客の多い本市でも活用できるのではないかと考え導入した。



Q3. 返礼品を含めた自動販売機の概要はどのようにか。

A 市内ゴルフ場2か所に設置しており、返礼品はゴルフ場利用券、ゴルフプレー券になる。

Q4. 自動販売機の導入に至るまでの費用と導入からの実績の詳細はどのようにか。

A 初期費用は、開発費310万円、設置費10万円/台。

総務省が定める返礼品の募集に要する経費に該当するものとして、君津市は報告している。運用にかかる費用は、自販機リース代92,500円/台、業務委託費 寄附額の12.8%（うち設置場所手数料1%）。（上記すべて税抜金額）

2022年9月に設置し、運用から9か月で合計寄附額は1,143万円、寄附件数は207件。

Q5. 自動販売機導入のメリット・デメリットはどのようにか。

A メリットは、寄附から返礼品受け取りまでの一連の流れがクレジットカードひとつあればその場で完結できるとともに、所要時間は5分程度と現地で気軽に寄附できるところ。

またポータルサイト上だと全国のゴルフ場との競争になってしまいますが、自動販売機だとそのゴルフ場を利用する方全員に訴求することができるため、寄附につながりやすいところ。デメリットは、導入にかかる費用が他のポータルサイトと比較して高額であるところ。

Q6. 利用者の反応と現状の課題はどのようにか。

A 手軽で利用しやすいとのお声をいただきしており、リピーターとなっている利用者もいる。課題としては、まだ知名度が低いため、ゴルフ場と協力し周知していく必要があると考える。

Q7. 今後の見通しをどのように考えるか。

A ゴルフ場を中心に自動販売機を設置する施設を増やしていきたいと考えている。

4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

所見1

東京湾アクアラインの開通により、東京、神奈川からのアクセスが、1時間程度となることから、その地域からのゴルフ場利用者が圧倒的に多いこと。また、その方がいわゆる富裕層が多く、ふるさと納税につながりやすいことを考えると、特別なゴルフ場でのみ成り立つビジネスモデルではないかと考える。今後も展開していくという強気の意見を伺ったが、送料、手数

料の部分で通常の仕組み以上のマージンが取れるかと思っていたら、そうでなく、業務委託料(自動販売機事業が1社独占で、競争原理が働かない)をしっかりと取られ、なおかつ設置によるリース代が寄附にかかわらず発生することを考えると、とても採算が合わないと合点がいかない。本市担当者に報告したところ、やはり同じ疑問を持ち、導入を考えられないとのこと。

確かに事例としては先進であったが、成立するための条件がかなり厳しいという認識の下、本市独自のビジネスモデルを考えるヒントを享受いただいたと私は考えたい。

所見2

市内に9か所あるうちの2か所のゴルフ場に納税可能な自動販売機を設置して、返礼品として食品や物品ではなく、ゴルフ場利用券、ゴルフプレー券を返礼品としている。自動販売機での納税のメリットとして、サイト(「ふるさとチョイス」、「さとふる」など6つのサイトと契約している)を介さず直接納税が可能となり、サイトをあまり利用しない年代の方々には利用しやすい。反面、自動販売機の導入に際しての初期投資として、開発費310万円、設置費10万円。運営にかかる費用は、自販機リース代1台92,500円、業務委託料は、寄付額12.8%(うち設置場所手数料1%)と2台の設置では費用対効果は見込まれない。今後は、他の7か所のゴルフ場やグランピング施設などに設置の検討をしている。本市においては、返礼品は後日郵送されるが、自動販売機を利用して“持つて帰れる返礼品”を検討する余地があると感じた。

所見3

通常はホームページから商品を選び、購入し後日郵送される仕組みのふるさと納税であるが、君津市では、その場でふるさと納税をして返礼品を受け取ることができる「ふるさと納税自動販売機」を市内のゴルフ場に2台設置した。車でのアクセスがよいことやコースの多さ、プレー代も手頃になっていることから、多くのゴルファーに利用されている鹿野山ゴルフクラブとジャパンPGAゴルフクラブに設置された。ゴルフ場を利用される方全員にアプローチできるというメリットはあるが、導入にかかる費用が高額であり、デメリット面も意外に大きい。特産物がメインの本市のふるさと納税において、自販機の導入や活用は、難しいと感じた。

所見4

昨今、加熱しているふるさと納税の争奪合戦は収納者(自治体側)と納税者(市民)の思いのズレを感じることははあるが、自治体の財源確保のためには重要な取り組みであることも事実である。

君津市の自動販売機の導入も検討が重ねられた結果、実施されたことは一定の評価をしつつも導入コスト、ランニングコストともに適正であるかの判断は難しく、今後の効果はもう少し長期的な観察も必要であると感じた。



視察受け入れ事業について

【日時】令和5年7月11日 10時～11時30分

【場所】銚子市役所

1. 銚子市の概要

銚子市は関東最東端に位置し、日本列島で最も早く初日の出が昇る。水揚数量が全国1位である銚子漁港を擁し、国内有数の規模と機能を有する水産都市である。江戸時代元和年間より続く醤油の銘醸地でもあり、一大醤油工業地帯を形成している。1933年(昭和8年)に市制施行し、東総地域の中核都市となっている。



2. 調査事項の概要

銚子市の視察受け入れ事業は、銚子市沖洋上風力発電施設の視察を希望される企業・団体の受入体制の整備に地元観光関連事業者等と一体となって取り組み、発電施設の視察と合わせて市内観光名所や観光・宿泊施設等への誘客を行い、観光産業の活性化に寄与することを目的に、「銚子市沖洋上風力視察受け入れ協議会」を設立させた。

行政視察の在り方として民間企業を巻き込み、より効果的な視察事業を模索するために銚子市の取り組みを視察することとした。

3. 主な質疑・答弁

Q1. 事業に至った経緯はどのようか。

A 令和3年4月、銚子市漁協の副組合長などで長崎県五島市の視察を行った。五島市では観光協会が窓口となり、視察の受け入れを行っており、銚子市としても視察の受け入れ、コーディネートができるよう、体制作りの検討を始めた。

Q2.「銚子共同事業オフショアウインドサービス株式会社」設立までの行政の関りは、どのか？

A 設立時期や出資割合、役員などを銚子市漁協、商工会議所と協議を重ねた。

Q3. 事業の特徴(ストロングポイント)は何か。

A 視察に訪れる方の希望に応じ、ホテルや交通(バスやタクシー)、乗船による視察の手配をC-COWS(銚子共同事業オフショアウインドサービス株式会社)経由で行うため、複数個所への予約、問い合わせが不要になる。

また、洋上風力発電を行う上で、もっとも重要な漁業者の意見(漁協職員が対応)や、商工会議所など、行政以外の団体との意見交換が可能である。

Q4. 観察を有料化にしたことの効果はどのように。

A 行政以外の団体との意見交換も同時にできるため、それぞれの取り組みや課題など、異なる立場からの声を聞くことができ、高評価をいただいている。また、現地視察等を手配することで、交通関係の利用や商品を購入していただくなど経済効果が生まれる。

Q5. 現状での課題はあるか。

A 観光船をチャーターし、間近で東京電力洋上風力発電設備の見学ができるが、銚子の海は荒れていることが多く、出航率が低いため、視察日当日欠航となってしまった場合、代替えになるものが現状ない。

また、視察の相談をいただいた際、銚子市で委託した地域おこし協力隊員が各種調整を行っているが、地域おこし協力隊の任期は最長3年間(現在2年目)であり、任期満了後は誰がその業務を担うかが決まっていない。

Q6. 今後の展開はどのように。

A 現在はまだ調査・開発の段階で、視察に訪れる方のほとんどが行政や漁業関係者など、今後洋上風力を誘致検討される方であるが、稼働後は一般の観光客、修学旅行などで来訪者が増えていくことが期待される。新たな視察メニューを開発するなど、洋上風力発電をきっかけに観光の発展につなげていきたい。

4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

所見 1

行政視察の有料化の視点は、今後の視察の在り方として大変興味深い取り組みであると言える。企業、地域団体との協力体制を強化して意見交換を続け、市全体で市外からのお金を獲得することや観光等との紐づけを本市でも検討できることが望ましいと感じた。



所見 2

現在、銚子市では風力発電に力を入れており、千葉県内(39基)で銚子市が約7割を占めている。平成29年4月には、「洋上風力推進室」を設置し、事業者と漁業関係者などの間に意見交換を通して課題を抽出している。2019年1月1日より商業運転を開始している発電所は、国内初の着床式洋上風力発電とあって視察の問い合わせが増えると予想された。それを受け、視察受け入れ業務を取り組むことで、地元雇用の創出、漁業との共存共生、事業者の利益の地域還元などを目的に銚子市漁協と銚子商工会議所、銚子市のオール銚子の体制で「銚子協同オフショアウインドサービス株式会社」を設立した。西尾市には、このような特殊性の高い国内初といった事業はないが、「一色さかなセンター」などの官民連携事業をプラスアップするための、一つの参考事例になると感じた。

所見 3

視察を有料化している自治体が少しずつではあるが存在する。手間暇の問題以上に自信を持って先進事例の説明をできれば十分価値あることで対価を求めることも疑問に感じない。その意味においては、本市としても、前向きに検討すべきである。

銚子市においては、国内初の着床式洋上風力発電所として、発電設備1基を設置し、実証試験を開始していた。ただ単に行政視察でなく、企業や漁業関係者、行政、観光、修学旅行など多くの用途での来訪の可能性を秘めていて、そこで、漁協、商工会、行政がタッグを組んでの視察受け入れ事業を立案していた。現状での実績は大きくないが、未来を見据えての取組こそが評価に値する。また、事務局の方から、観光スポット、地元ならではの食堂やお店を紹介していただき、大変満足であった。本市においても、訪れていただいた目的と別のパッケージを常に提案できるような取り組みを考えるように指示していただきたい。



所見 4

東京から約100kmで関東地方の最東端に位置する銚子市は、陸地から近い海域で強い風が吹くとともに、遠浅の海が広がり、着床式洋上風力発電の導入に適した自然環境の地域で、国内初の洋上風力発電設備を設置し、実証試験を開始した。

この洋上風力発電事業を活かしての視察受け入れ事業だが、銚子漁協、銚子商工会議所と銚子市が連携を図り、「銚子共同事業オフショアウインドサービス株式会社」を立ち上げ、視察希望する団体に対し、窓口が一本化されることで、複数の問い合わせが不要になるという手間隙が削減され、地元のホテル民宿、交通会社に利益があるというメリットがある。行政以外の団体との意見交換や擦り合わせ、連携が大変であると思うが、うまく連携できれば、地元企業の活性化、市のPR、視察希望者の銚子市での過ごしやすさと三方良しの活用が考えられる。本市においても今後さらなる地域活性化のため、同様の事業は必要であり、調査、研究すべきと考える。



【第3日目】茨城県神栖市

はさきマリンプールの運営と取組について

【日時】令和5年7月12日 10時～11時30分

【場所】はさきマリンプール

1. 観察地の概要

広大な鹿島灘と利根川に囲まれた神栖市は、豊富な水源と温暖な気候に恵まれ、各産業がバランス良く発達し、スポーツも盛んな潤いのあるまちである。全国一の出荷量を誇るピーマンや水産加工品などの特産品を産するほか、鹿島港を中心とした鹿島臨海工業地帯には石油化学をはじめとして180社余りの企業が立地し、茨城県で第一位の製造品出荷額を誇っている。



2. 調査事項の概要

本市では、学校プールの老朽化に伴い、使用できなくなった小学校を対象に民間事業者に委託し、温水プールを利用して水泳授業を実施している。現状を踏まえた今後的小学校プールの管理運営方針を示すことを目的としている小学校プール全体計画では、すべての小学校プールを温水プールに移行するためには、新たな温水プールの建設が必要とされている。茨城県神栖市のはさきマリンプールは、市内小学校・中学校の水泳授業の公営温水プールへの集約化を目的として建設され、学校プールとして利用がない時間帯は、一般の人も利用できるという本市と同様の目的活用されているため、今後的小学校プール全体計画の参考のため視察に伺った。

3. 主な質疑とその回答

Q1. はさきマリンプールの運営目的が、市立小・中学校の水泳授業の実施と公営温水プールの併用に至った経緯はどのようか。

A 神栖市では、小学校及び中学校のプールについて、老朽化が著しく、これらを更新する場合に多額の費用が必要となることが課題となっており、またいくつかの学校においては、老朽化等により自校プールが利用できず、公営又は民間プールを使用して授業を行っていた。

今後の学校プールの効果的かつ効率的なあり方を検討するため、令和2年3月に基本構想を策定し、学校プールの維持管理費等にかかる財政負担の軽減や適切な水泳授業の実施の観点から、既存公営プール2施設及び公営プールの立地していない波崎地区へ新たに学校利用を前提としたはさきマリンプールを建設し、3施設に集約することになった。

はさきマリンプールは学校利用を前提としているが、学校が利用しない時間帯においては、市民の健康増進を目的に一般市民の利用が可能となっている。

Q2. 建設から維持管理、ランニングコストをどのように計画されたか。また、指定管理料や利用料金の運営状況はどのようなようか。並びに、オープンから1か月の状況はどのようなようか。

A 令和2年3月に策定した基本構想において、学校プール集約によるコストシミュレーションを実施している。既存の学校プールを維持管理していった場合と全ての学校プールを公営プール3箇所へ集約した場合の2パターンを比較検討した結果、基本構想時点では公営プール3箇所へ集約した場合、40年間で12億円の経費削減となっている。

指定管理料については、下記のとおり。

指定管理期間：令和5年2月1日～令和10年3月31日(5年2か月)

指定管理料：480,689,000円

利用料金については、市内及び近隣自治体の類似施設を参考に設定している。

オープンから1か月の状況については、水泳授業について、20日間の実施で、小学校2校が利用した。一般利用につきましては、プール利用者が2,293人、浴室利用が、1,018人で、合計3,311人であった。

Q3. かすみ防災アリーナと海浜温水プールの利用状況はどのようなようか。

A 下記表を参照

	海浜温水プール (プール利用のみ)	かすみ防災アリーナ (プール利用を含む種別)
H30	39,054人	—
R1	35,683人	81,560人
R2	20,236人	71,580人
R3	22,993人	68,443人
R4	27,999人	89,040人

Q4. 市内小・中学校のプール利用状況や今後の計画はどのようなようか。

A 当施設の今年度の計画は6月から12月までの平日9時から16時までの間で、小学校4校、中学校3校の合計7校が授業での利用を計画している。

今後の計画については、海浜温水プールとかすみ防災アリーナの屋内プールにおいて、自校プールを利用できない学校の水泳授業を実施している。しかしながら、一般利用者の利用時間外での受け入れとなるため、今後、想定される利用校の増加を見込むと、充分な授業時間の確保が困難となると予想されることから、当施設での受け入れ枠を拡大することやその他2施設の在り方を検討する必要があるものと認識している。

Q5. 児童や利用者の反応はどのようなようか。また、市民からの反応はどのようなようか。

A <学校関係者からの意見>

- ・指導補助員がいるので、個別に指導が行き届く
- ・見学者が授業を見ながら、読書やドリルができる環境があるのはありがたい

<一般利用者からの意見>

- ・監視員がプールサイドにいて安心

- ・水がきれいで気持ちが良い
- ・水温が低い、高い

Q6. 公営温水プールは3施設となったが、3施設目の温水プール建設に反対する声はなかつたか。反対の声に対しどのような説明をして理解を求めたか。

A 反対する意見はなかった。

Q7. 「はさきマリンプール」の建設を計画するにあたり、トレーニングルームや貸室などの機能の付加や、他の公共施設機能との複合化については検討されたか。

A 主に軽運動を目的としたトレーニングルームを、施設内に計画している。また、本施設は既存の運動公園内にあることから、利用者は隣接する屋内運動場や野球場等の施設と複合的に利用できるように計画をしている。

Q8. 建設場所の選定の経緯はどのように。市民からの要望はあったのか。また、現在の場所以外での建設は検討されたのか。

A 令和元年度に策定した神栖市学校プール管理基本構想において、新たな学校プールの運営手法として、公営プールへ集約を図ることとした。また、既存公営プール 2 施設では、授業時間を確保する事が困難であることから、公営プールが立地していない波崎地区の市有地 6箇所の候補地を選定し、法規制や現状、まちづくり等の観点から比較検討を行った。

Q9. 津波一時待避所、避難所などの防災機能は有しているか。有している場合どの部分をどのように使用するのか。

A 市が指定する避難場所ではないが、海に近接する土地であることから、施設利用者が屋上へ津波一時避難が出来るよう計画している。



Q10. 熱源は何か。その選定の経緯は。

A LPガス、電気、重油の3種類について、コスト面、環境面、災害時利用などの比較検討を行い、総合的に判断し、LPガスを選定した。

Q11. 水泳大会(中学校部活動の大会、市民大会など)での使用はしているか。

A はさきマリンプールは、学校の水泳授業を前提としており、小学校低学年の利用も考慮し、7レーンのうち 2 レーンを水深の浅いコースとして整備しており、大会等の開催については想定していない。また、当市には、水泳部活動が存在していないため、現状、部活動での利用も予定していない。既存の海浜温水プール及びかすみ防災アリーナにおいても同様に、スタート台がない等、一般利用のみとなっている。また、いずれの施設も例規において、個人利用のみとし、専用利用を設定していない。

Q12. 施設の設計等において、「水泳授業での利用」に配慮した点は。

A はさきマリンプールは学校利用を前提とした施設としており、児童・生徒の体格の違いや授業内容等において多様な状況での利用が想定されることから、水深やプールサイドのスペースなど施設利用における安全・安心の確保や、効率的な水泳授業が実施できるような施設計画としている。

Q13. 温浴施設(浴室)があるが、ほかの公営温水プールにも温浴施設はあるか。

A かすみ防災アリーナには温浴施設が整備されており、海浜温水プールはシャワー施設のみとなっている。

Q14. 更衣室にシャワーだけでなく浴室も設置した理由は。

A はさきマリンプールが立地している豊ヶ浜運動公園内にある、他の運動施設利用者も利用する事を想定している。

Q15. トレーニング室の利用状況はどうか。

A 現時点での利用実績はないが、今後の利用状況を踏まえ、一般利用の支障のない範囲で、指定管理者の自主事業として、スポーツ教室などでの有効活用を想定している。

Q16. 夕方以降は一般利用可能だが、指定管理者主催の水泳教室を行っているか。

A 現時点では、行ってない。開館したばかりということもあり、一般開放時間での利用状況等を踏まえ、今後は水中ウォーキングなどを企画している。

Q17. 指定管理は利用料金制か。

A 利用料金制である。

Q18. 一番遠い学校(波崎第二中学)から約 8.5km とあるようだが、移動時間を含めて 1 日当たり、授業時間をどれくらいとっているか。

A 一番遠い学校は、波崎第二中学校及び植松小学校で、約 11km、移動所要時間は片道約 15 分だが、両行ともに水泳授業の予定はまだ先であるため、移動時間や授業時間については、今後調整となる。

<やたべ土合小学校>

距離:約 10km

移動実施時間:約 10 分

授業実施時間(バス降車～バス乗車まで):約 1 時間 30 分

(学校発～学校着まで):約 2 時間 10 分

<波崎西小学校>

距離:約 4.7km

移動所要時間:約 7 分

授業実施時間(バス降車～バス乗車まで):約 1 時間 30 分

(学校発～学校着まで):約 2 時間 10 分



Q19. 建設にあたり、整備手法の検討から設計、工事、運用開始まで事業の進め方について、年次ごとの詳細については。

- A 令和元年度 : 基本構想策定
令和 2 年度 : 基本計画策定
令和 2・3 年度 : 基本実施設計
令和 3・4 年度 : 建設工事
令和 5 年度 : 供用開始

4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

所見 1

神栖市では、公営プールの 2 か所だけでは水泳授業の時間が確保できないため、学校利用を前提とした「はさきマリンプール」を建設し、令和 5 年 6 月から運営を開始した。全長 25m で、水深 1m × 5 レーン、水深 0.7m × 2 レーンのプール、見学者は授業を見ながら、読書やドリルができる環境があるなど児童の安心・安全や見学者のことも考えられて設計され、指定管理者が中間に入り、学校、バス会社などと調整する HMN(はさきマリンネットワーク)が、連携をする上で効率を高める役割をしている。プール・浴室・トレーニング室は、市内の人人が利用しやすい金額に設定され、災害があった時には、浴室はそのまま入れるようにと、緊急時にも対応できるようにと考えられている。本市においても、市内小学校の水泳授業の温水プールへの集約化、学校プールとして利用がない時間帯は、一般の人も利用できる温水プールの建設が検討されており、維持管理、熱源などしっかり検討していただき、有効利用のためにも、ぜひ神栖市のはさきマリンプールの事例を研究し、参考するよう要望していきたい。



所見 2

神栖市でも小学校及び中学校のプールの老朽化が著しく、中には利用できない学校プールもあり、公営または民間プールを利用して授業をしていた時期もあった。令和元年度に策定した神栖市学校プール管理基本構想において、中学校の水泳部活動が存在しないこともあり、新たな学校プール(小学校 14 校、中学校 8 校)の運営手法として、公営プール(既設公営プール 2 施設「海浜温水プール」、「かすみ防災アリーナ」と新設の「はさきマリンプール」)に集約を図ることとした。西尾市においても学校プールの老朽化、また、水泳授業の充実や先生の負担軽減を考慮すると、学校水泳授業を前提とした公設民営のプールも必要と考えられる。ただし、既存の学校プールを維持管理していった場合との比較検討、温水プールの熱源の選定、維持管理業務やランニングコストなど十分な検討が必要である。

所見3

令和5年6月1日はさきマリンプールが開館した。この施設整備の背景やコンセプトが大いに共感でき、これから計画されていくであろう市営プールの参考とすべき事例である。様々な数字を包み隠すことなく教えていただき、担当課へもしっかりと教え伝えたいと考える。大きな問題点の一つの熱源については、昨今の電気料金の高騰の影響から、プロパンガス(80万円強/月)を薦められた。全国70か所の指定管理をしている会社としての意見である。もう一つ重要だと感じたのは、中途半端に欲張らず、小学校水泳プールを第一に考えることにより、コンパクトなつくりとしていて、維持管理費もかなり抑えられる予定のこと。したがって、部活動利用もできず、飛び込み台もなく、大会利用もできないと。本市としては、ここは十分に議論を交わすべきだが、考え方としては参考となる。まだ、1か月余りで大きな課題もなく、あわただしくも、順調にスタートしているようである。今回のご縁を大切にし、今後も両市にとってより良い効果を見出せるような意見交換ができる環境づくりに心がけたい。

所見4

学校プールの在り方として集約化することでコストダウンを目指す取り組みは、西尾市でも検討されておりそのために、どのようなプールを整備していくかは重要な課題といえる。神栖市においては、スポーツ施設の集積地を適地としていたが、各学校との距離等を考慮すると少し不便さを感じるところもあった。

収支報告

項目	支出金額	備考
調査研究費	245,200円 12,363円	旅費 手土産代(送料込み)
計	257,563円	